

議員提出第 7 号議案

米価下落への緊急対策を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成22年9月27日

提出者	府中市議会議員	村 木	茂
賛成者	〃	田 中	慎 一
	〃	相 原	博

米価下落への緊急対策を求める意見書

米価は、過去1年の間に1俵当たり約1,000円下落しており、1俵当たり1,700円の戸別所得補償を背負った平成22年産米が市場に流通し始めると、さらに下落する可能性が極めて高い。

米価下落の原因は、米価下落と財政支出拡大の持続的連鎖が生じる不適切な戸別所得補償モデル事業にある。コメの生産による収益が過剰に期待されることから、農地の貸しはがし、貸し渋りが起こり、加えて農業農村整備事業予算が約3分の1に縮減されるなど、集落営農の促進や農業基盤整備が阻害されている現状はこれ以上看過できない。

現下の政策をこのまま進めると、いずれ財政的に破綻した戸別所得補償は打ち切れ、農家は所得の大幅減少、消費者は麦・大豆の減産や安全な国産米生産農家の大幅減少に直面し、日本農業は生産者にとっても消費者にとっても壊滅的な打撃を受けかねない。

政府は直ちにコメの戸別所得補償を打ち切り、その財源で、麦・大豆などの生産の促進、集落営農の促進、多様な担い手の育成、コメの過剰在庫解消などの政策を強力に推し進めるべきである。

よって、府中市議会は、国会及び政府に対し、現下の米価が下落している現状を真摯に受けとめ、現在の農政を抜本的に改め、直ちに政策転換を図るよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月27日

議 長 名

(あて先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
農林水産大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官